

トップメッセージ



代表取締役 社長執行役員

坂下 智保

コーポレートガバナンスの強化に努め、 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に取り組んでまいります

情報サービス産業におきましては、企業のICT投資判断は業種や企業ごとにかなり濃淡があるものの、ニューノーマルを見据えた「働き方改革」、生産性向上・業務効率化やビジネスモデルの変革を目的とした「デジタルトランスフォーメーション（以下、DX）」等、今後の成長に不可欠な分野に対してのシステム投資需要は継続しております。さらに、2021年9月に新設されたデジタル庁が推進する「行政のデジタル化（デジタル・ガバメント実行計画等）」や産業界へのデジタル化を推進する政策の後押しもあり、ICT投資のさらなる拡大が期待されております。

このような状況の下、当社グループは、新型コロナウイルスの社内での拡がりを抑えるため、リモートワーク等を駆使した徹底的な安全対策を施しつつ、DXの流れの中で変動するマーケット環境に対応して、機動的に経営資源を配置することで、変化するお客様状況に対応してまいりました。さらに、かねてより取り組んできた重点技術分野AIS-CRM（※1）に加え、DXや5Gといった領域においても、社内の人的リソースの再配置や部門間の連携、必要な研究投資等により、積極的にお客様のビジネス分野にアプローチすることで、デジタル化の促進と付加価値向上を支援してまいりました。

また、当社自身のDXを推進する専門部隊を設置するとともに、そこで得た経験やノウハウをコンサルティング部門と連携しサービス提供することに加えて、超上流分野やデジタルマーケティングを得意とする企業

との連携も行い、最上流から下流まで一気通貫のサービスをお客様へ提供するための多層的なITサービスの拡充と体制整備にも積極的に取り組んでまいりました。

このような活動により当連結会計年度の実績につきましては、SI事業が好調に推移し、売上高は2,578億91百万円（前年同期比7.0%増）となりました。また、販売費及び一般管理費が399億97百万円（前年同期比2.9%増）になり、営業利益は168億38百万円（前年同期比5.4%増）、経常利益は179億76百万円（前年同期比10.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は91億30百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

なお、2021年12月期1株当たりの年間配当金は、52円（中間26円、期末26円）となります。

当社は2022年4月4日に移行する株式会社東京証券取引所の新市場区分について「プライム市場」を選択しました。また、2022年から中期経営計画をスタートしております。今後ともステークホルダーの皆様にご支援いただけますよう、コーポレートガバナンスの強化に努めるとともに、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

株主の皆様には今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※1：AIS-CRM（アイスクリーム）とは、「A：AI I：IoT S：Security C：Cloud R：Robot M：Mobile&AutoMotive」の頭文字をとったもので、当社の注力分野や強みを示したものです。

基本方針

もっと社会に役立つ
もっとお客様に喜んでいただける
もっと地球に優しい企業グループ
そして「ゆとりとやりがい」

中期方針

ICTの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ

2021年12月期 連結業績ハイライト



中期経営計画（3カ年経営方針）

デジタル技術でIT、OT^{※2}の両面からDXをリードし、
お客様と社会の価値向上とイノベーションに貢献

変化の激しい時代に対応し、自らを革新し続け、安定と持続的な成長と付加価値向上を実現

※2：オペレーショナルテクノロジー：製品や設備、システムを最適に動かすための「制御・運用技術」

持続的な成長と付加価値向上

お客様への提供価値向上とDX支援

DX技術を活用した従来ビジネスの強化
新たなビジネススキーム確立

継続的な技術革新

AIS-CRMのさらなる発展と
新たな分野への積極的対応

業務改革とDXへの対応

DXを活用した業務改革
社内で蓄積したノウハウをお客様へ

人財育成

様々な技術・ビジネスの変化に対応できる
基礎力と応用力の育成

ガバナンス対応と強化

プライム市場ガバナンスへの
確実な対応と継続的な強化

2024年12月期目標

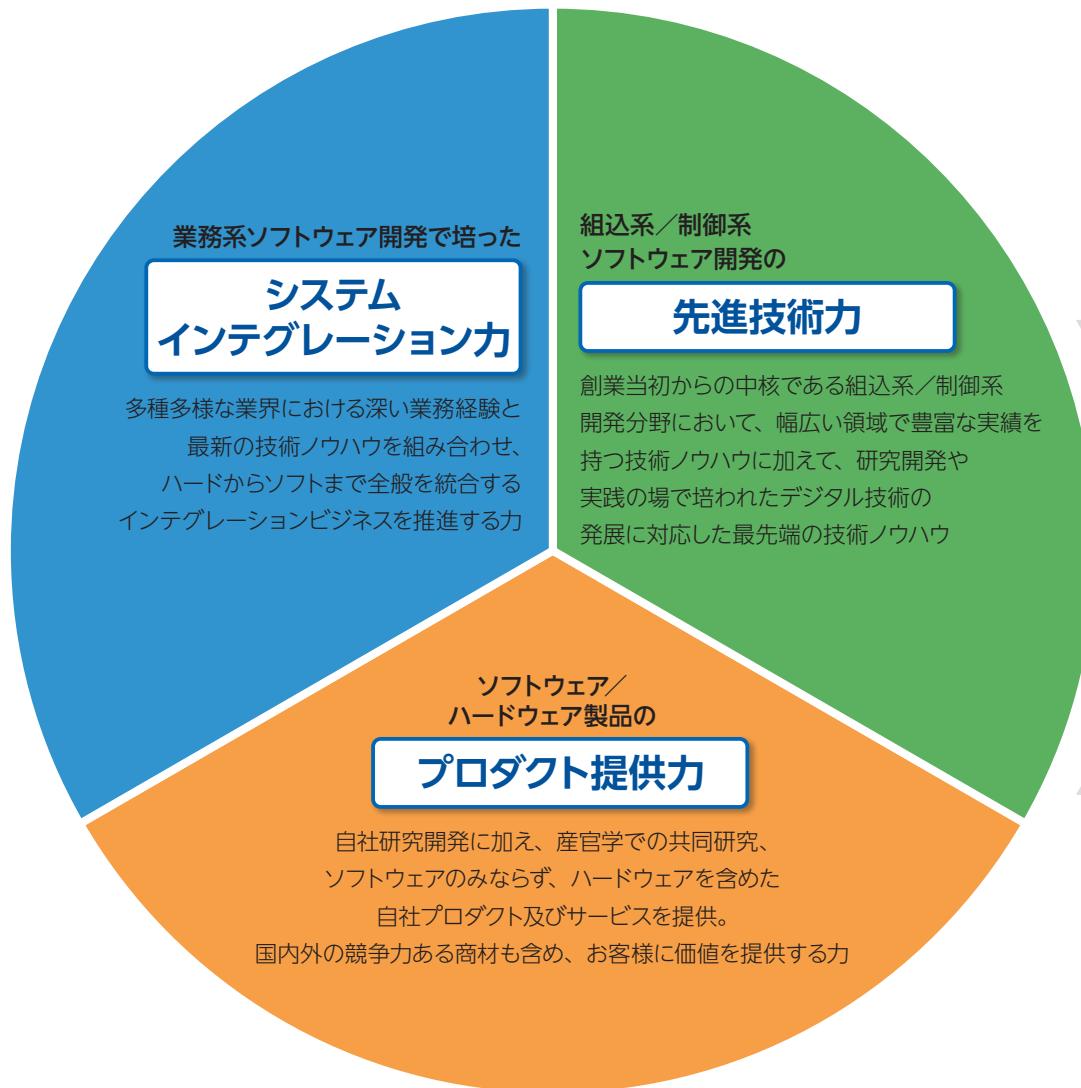
売上高	3,000億円以上
営業利益	200億円以上
営業利益率 (%)	6.7%以上
ROIC	8.0%以上
ROE	9.0%以上
EBITDAマージン	9.0%以上
配当性向	35.0%以上

○ 当社中期経営計画に関する詳細は、下記インターネットで掲載しておりますので、ご参照ください。

<https://www.fsi.co.jp/ir/>

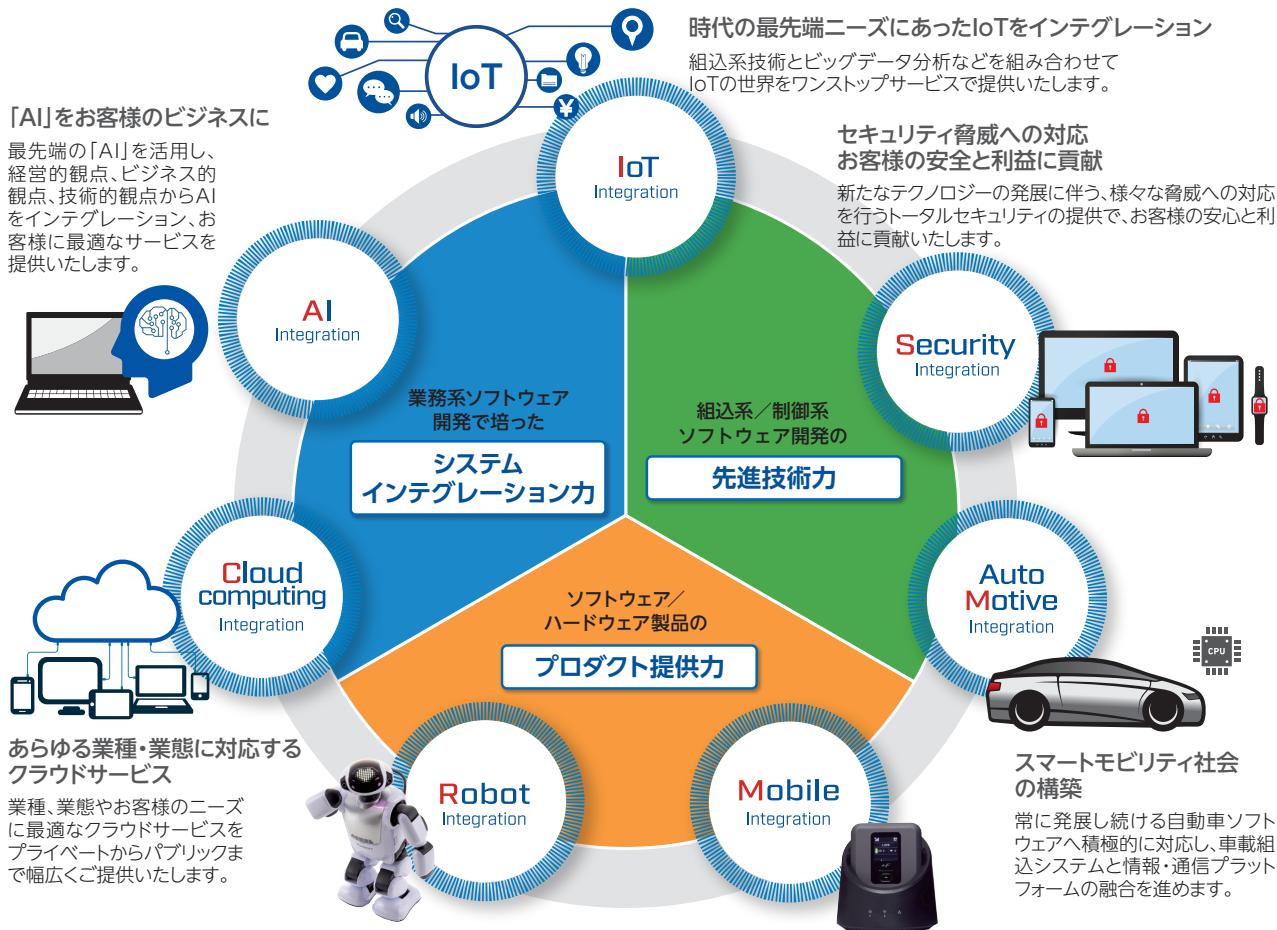
事業戦略 ● 富士ソフトの成長を支える3つの強み

創業当初から事業の中核を担ってきた組込系／制御系ソフトウェア開発における「先進技術力」と、流通業・製造業・金融業などのお客様への業務系ソフトウェアにおける「システムインテグレーション力」は、グローバルな競争時代を勝ち抜くビジネスイノベーションとものづくりを支えています。この2本柱に、研究開発や共同開発で培った「プロダクト提供力」を加えた3つの強みが、当社事業戦略を支えています。



これまでの重点的な技術戦略

新技術分野「AIS-CRM」として、AI、IoT、Security、Cloud、Robot、Mobile&Automotiveを位置づけています。これまで培ってきた技術とソリューションを融合させることにより、今までにない付加価値と新しいビジネスチャンスを生み出します。常に時代のニーズにあったサービスを作り続け、国内外のお客様に最適なサービス、プロダクトをご提供いたします。



AIとロボティクス、コミュニケーションロボットの開発を実現する先進の技術

AIとロボティクス技術を結集したコミュニケーションロボット「PALRO」の活用と産業用ロボット分野を支えるソフトウェア技術で新たな価値を創出します。

様々なデバイスで、「いつでも、どこでも、つながる世界」を実現

タブレット、デジタル家電、モバイル、自動車、FA・OAなどあらゆる機器（デバイス）をクラウドと連携し、「いつでも、どこでも、つながる」を実現する世界を支えています。

富士ソフトのコーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは「基本方針」に基づき、「ICTの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ」を目指して活動してまいります。下記の施策を推進することで、経営の健全性、効率性を確保するとともに経営の透明性を高めていくことによりコーポレート・ガバナンスの充実を図り、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制の構築を図っております。

- ① 業務執行責任の明確化、事業運営の効率化及びスピードアップ、取締役会をスリム化し意思決定の迅速化・経営監督機能強化を図るため、執行役員制度を導入しています。
- ② 会社としての機関設計は監査役会設置会社を採用していますが、任意の機関として社外取締役も委員として参加する経営委員会（指名・報酬・倫理委員会機能を内包）を設置し、取締役会に付議する重要事項を事前に審議しています。
- ③ 全ての社外役員は、東京証券取引所が定める独立役員の判断基準の要件を満たすとともに、社外の公正な立場から監督及び助言を行うことができ、かつ高い見識、出身分野における豊富な知識と経験をあわせ持っています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は監査役会設置会社であり、法令に定められている株主総会、取締役会及び監査役会を設置しています。取締役会は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定している社外取締役3名を含む9名で構成され、また、社外監査役2名（うち1名は独立役員）を含む監査役3名も出席し、毎月1回定例に、必要に応じて臨時に開催されており、法令に定められた事項のほか経営に関する重要議案について全て決議しています。

取締役会の定める経営方針に基づく、重要な業務執行に係る事項の審議機関として、取締役・常勤監査役・執行役員が出席する経営会議（月2回または必要に応じて臨時に開催）を設けています。また経営会議の審議に資するため、目的別に戦略会議等を設け、十分な協議・調整等を行っています。

また当社は会社法に基づく委員会設置会社ではありませんが、取締役会の諮問機関として、構成員の過半数を独立社外取締役とした経営委員会（指名・報酬・倫理委員会機能を内包）を設置し、取締役・執行役員の指名（後継者計画を含む）や報酬、懲戒等について独立性・客観性をもって審議し、その結果を取締役に報告しています。取締役会は、該当する議案について、経営委員会で承認されていることを確認して決議することとしています。

特定事項について、目的別にCSR委員会、内部統制委員会、リスク・コンプライアンス委員会、褒賞及び懲罰委員会等を設け、それぞれの所管事項について審議・調整等を行っています。

その他、執行役員制度を導入し、取締役会の戦略決定及び業務監督機能と執行役員の業務執行機能の分離を明確にするとともに、主要な業務部門には、業務に習熟した執行役員を責任者として配し、迅速な業務執行を図っています。

- 当社コーポレート・ガバナンスに関する詳細は、下記インターネットで掲載しておりますので、ご参照ください。
<https://www.fsi.co.jp/ir/management/7.html>

富士ソフトの事業トピックス

当社は、新型コロナウイルス感染症やデジタルトランスフォーメーションで加速する環境変化に迅速に対応し、積極的な経営資源の投入や新サービスの展開を行いました。その一部をご紹介します。

AWSの「Oracleコンピテンシー」認定を取得

高いプロジェクト管理能力と最適なデータベース移行を支援できる技術力を評価

アマゾン ウェブ サービス (AWS) のAWSプレミアティアサービスパートナーである当社は、国内で5社目となるAWSコンピテンシープログラム「Oracleコンピテンシー」認定を取得しました。この認定は、AWSクラウドで実行されるOracleベースのワークロードを設計、デプロイ、および管理・運用までをトータルでサポートする技術・実績のあるパートナー企業を評価し認定するもので、当社における高いプロジェクト管理能力やクラウド環境において最適なデータベース移行を支援できる技術力、また、難易度の高い移行実績についても評価されました。



当社の技術者が「APN Ambassadors/APN AWS Top Engineers」に選出

AWSの卓越した技術力と継続的な情報発信が評価

アマゾン ウェブ サービス (AWS) が認定する「APN Ambassador」に1名、AWSジャパンが選出する「2021 APN AWS Top Engineers」には、3名が当社から選出されました。

特に「APN Ambassador Program」は、世界中のAWSパートナーの中で、AWS認定資格を保有する高度な技術力を持ち、広く継続的に情報発信を行うことでAWSコミュニティに対する多大な貢献が認められるAWSエンジニアを表彰する取り組みであり、2021年は昨年からの継続も含めて日本では32名のみがAWSにより選出されています。



マイクロソフト ジャパン パートナー オブ ザ イヤー 2021においてMicrosoft Teamsアワードを受賞

テレワークの普及にあわせて需要が拡大したMicrosoft Teamsビジネスへの貢献が評価

「マイクロソフト ジャパン パートナー オブ ザ イヤー 2021」は、2021年度の日本マイクロソフト株式会社のビジネスにおいて、全国1万事業所を超えるパートナーの中でも特に優れた実績を築き、お客様からの厚い信頼を獲得したパートナーを表彰するもので、当社は、テレワークの普及にあわせて需要が拡大したMicrosoft Teamsの導入支援の実績を評価いただきました。

当社は、マイクロソフトのゴールド コンピテンシー パートナーとして、長年にわたる日本マイクロソフト社との連携のもと、独立系企業の強みとこれまで培ってきた技術力、様々な業種への対応実績を活かし、ビジネスの一層の強化、拡大を図るとともに、お客様のビジネスの付加価値向上に貢献してまいります。



2021 VMware APJ Partner Innovation Awardを受賞

VMwareの製品およびソリューションを使用することで先駆的な業績を成し遂げたパートナー企業を表彰

VMware Partner Achievement Awardsプログラムの一環である、2021 VMware APJ Partner Innovation Awardを受賞しました。本賞は、5G、エッジ、ブロックチェーン、クラウドネイティブ、AI/ML/認知/高度な分析といった次世代テクノロジーをVMwareの製品およびソリューションを使用することで先駆的な業績を成し遂げたパートナー企業が表彰されるもので、当社においては、パンデミックの期間中および将来に向けて、企業の俊敏性と適応性をより高めることを可能にするシステムを構築した実績が評価されました。



学研塾ホールディングス様とバーチャル学習塾の実現に向けた共同実証をスタート 学習意欲や競争心の向上につながる仮想学習空間の創出を目指して

テレワークにおけるコミュニケーション課題を解決する仮想オフィス空間「FAMoffice（ファミオフィス）」の技術と学習塾の運営ノウハウを活かし、バーチャル学習空間を開発する共同実証を実施しております。本実証では、仮想空間上に対面時と変わらない学習環境を再現したバーチャル学習塾を開校し、生徒には先生への個別質問や仲間との会話などによって学習理解を深めたり、仲間が頑張っている姿から刺激を受けることを体験いただいています。さらに学習意欲や競争心を高めるための必須要件を生徒と保護者へのユーザーリサーチにより抽出するなど、実証成果を基にしたバーチャル学習空間の開発を進めています。文教市場向けの新たなサービスとして、2022年4月からの提供を目指しています。



自動車業界における車載ソフトウェア開発プロセスを定めた 業界標準フレームワーク「Automotive SPICE®」開発能力レベル3の認証を取得

当社では1990年代から車載ソフトウェア開発に取り組み、「ISO9001」に準拠した当社標準QMSをもとに、Automotive SPICE®に準拠したプロセスを新たに構築し、Provisional Assessor資格者で構成する専門組織による展開、導入活動を推進してまいりました。この度第三者によるアセスメントを受け、多くの自動車関連企業が求める開発能力レベル3の認証を取得いたしました。今後は確立されたプロセスをさらに高度化、展開するに留まらず、自動車機能安全の国際規格[ISO26262]、および自動車サイバーセキュリティの国際規格[ISO/SAE21434]など幅広い対応を積極的に進めてまいります。

PCのライフサイクル管理をワンストップで対応「デスクトップフルサービス」を開始 Microsoft365をはじめとしたICTで業務効率化とその先のDXを支援

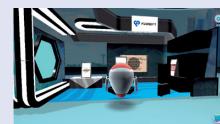
社会生活の変化によりテレワークの導入を検討する企業が増加する中、その直面する課題は、PCの選定からクラウドサービスの導入、セキュリティ対策、社内規定の改正、利活用の促進など、多岐にわたり大きな労力を必要としております。そこで当社では、これらの課題を丸ごと解消するサービスとしてPCをサブスクリプションする「デスクトップフルサービス」を提供、Microsoft365などのクラウドサービスと組み合わせることで、さらなる業務効率化とその先のDXをICTで支援しております。

CSRニュース

World Robot Summit 2020にてロボット相撲を紹介 バーチャルブースにて「ものづくり」の場と魅力を発信

新型コロナウイルスの感染拡大を受け無観客での開催となった「World Robot Summit 2020 愛知大会」において、当社は、バーチャルブースを設置し、当社主催の「全日本ロボット相撲大会」の概要や歴史、ルールなどの説明と、過去の大会映像を交えながら、ロボット相撲の魅力について紹介しました。また、併設したプログラミング教室では、当社のプログラミング教材ロボット「プロロ」を使用したプログラミングやその動きなどの様子をライブ配信しました。

当社では、全日本ロボット相撲大会を通じて技術者への「ものづくり」の場の提供と魅力を発信し、ICT技術による課題解決に貢献してまいります。



岩手県田野畑村で小学生向けプログラミング体験授業をリモート実施 ICTを活用した地域活性化や教育支援活動への取り組み

岩手県田野畑村と当社本社（横浜市）をリモートで繋ぎ、当社開発のプログラミング教材ロボット「プロロ」を用いたプログラミング体験授業を実施しました。参加した小学生は、当社社員による基本プログラムの講義を受講後、ロボット同士が相撲で対戦するためのプログラム構築の実技を行いました。プログラムを実装した対戦では、田野畑村の小学生が当社社員に勝利する場面もあり、参加した子どもたちのITやプログラミングに対する興味や関心に繋げることができました。

当社では、ICTを活用した地域活性化や教育支援の活動に継続的に取り組んでおります。



FUJISOFT Technical Report ～富士ソフトのIT技術コラム～



富士ソフトの技術者がICT導入を推進されている方々に向け、日々の業務の参考となる情報を発信しています。

▶ <https://www.fsi.co.jp/blog/>



株主優待のご案内

当社では、株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、より多くの株主の皆様に当社グループの事業に対するご理解を一層深めていただくこと、また、当社株式への投資の魅力を高め、中長期的に当社株式を保有していただくことを目的に株主優待を実施しております。

今回は、株主の皆様以下2点よりいずれか1点をお選びいただき、お届けいたします。株主の皆様におかれましては、引き続き、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

同封のはがき（株主優待申込書）に必要事項をみれなくご記入のうえ、
2022年9月30日（金）（消印有効）までにお申し込みください

贈呈
内容

当社製品の
はがき・住所録作成ソフト
「筆ぐるめ」

DVD版（Windows版）



または 「しいたけ詰合せ」



※写真はイメージです

「たのしく・かんたん・きれい」をコンセプトに、パソコン初心者でもかんたんに使えると評判のはがき・住所録作成ソフトです。

当社特例子会社 富士ソフト企画株式会社
が、福島県耶麻郡西会津町で、ITによる新しい農業と障がい者就労支援の2つをテーマに掲げ、地元しいたけ農家と共同生産しているしいたけです。

贈呈
対象

2021年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元（100株）以上を保有する株主の皆様を対象として、株主優待を実施いたします。

同封のリーフレットに記載の「株主優待のご案内」を本招集ご通知に同封しておりますので、ご確認ください。